

令和5年度 総務部 経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
総務部長 松尾 秀明	●使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、顧客満足度を第一に市民ニーズにこたえる市役所をめざすとともに、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取り組みを行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。 ●基本方針 ①全体の奉仕者として市民の期待にこたえる職員を育てます。 ②市民みんなが日頃から災害に備え、いざという時に自らの命、家族の命をまもることができるように防災意識の高いまちをつくれます。 ③幼児から高齢者まで一人ひとりが交通安全問題を正しく理解し、実際に行動できるよう各年代に応じた交通安全教育と啓発活動を進めます。 ④市の規模にあった中期的な視点での財政運営を行います。 ⑤公共施設の再編を進め、公共施設の総量を計画的に縮減し、将来の負担を軽減します。	所 管 課	総務課・危機管理課 財政課・契約管財課		
		人 員	正職員	会計年度 任用職員	合計
			3 4 人	1 1 人	4 5 人
		一般会計	4, 3 3 5, 1 1 5 千円		
		特別会計	0 千円		
		計	4, 3 3 5, 1 1 5 千円		
(うち人件費)		(4 0 6, 9 6 2 千円)			

重点項目		内容	成果目標	実績（3月末）
1	市民サービス及び職場環境向上への取組（業務改善）	市政運営における日々の業務の中で、職員が感じている課題や改善点等について、職員自らが率先して業務改善に取り組む環境をつくり、市民サービスの向上、業務の効率化及び職員の資質向上につなげていくため、業務改善事例の報告制度の構築を行います。	7月までに制度を周知し、各部署からの業務改善事例の報告を取りまとめ、幹部会議にて内容の評価等を行います。良い取組みについては、事例の周知を図り、横展開を進めていきます。	年度内の制度構築及び実施には至りませんでしたが、職員が利用しやすく、実効性のある制度とするため、内容及び運用方法について引き続き検討し、令和6年度中の実施を目指します。
2	防災力の向上	防災意識を高めるため、自治会等に対し、出前講座を開催します。また、人材育成のため、自主防災活動を積極的に支援します。 災害時の対応能力向上を図るため、市民・職員を対象に防災訓練を実施します。 防災アプリを有効に活用するため、市民に対し周知・啓発を行います。	出前講座を開催します。 20回 防災リーダー研修会・リーダーフォローアップ研修会を開催します 2回 自主防災組織及び認定自主防災組織を増やします。 自主防災組織 200団体（82.0%） うち組織認定 62団体（R4年度末55団体） 水害・南海トラフ地震を想定した訓練を実施します。 総合防災訓練 1回 図上防災訓練 2回 職員研修 2回 防災アプリ登録者数 1万件を目指します。 （R4年度登録者数4,583件）	出前講座 48回開催 防災リーダーフォローアップ研修会（5/14実施）参加者 22人 避難生活支援リーダー/サポーター研修（10/28～29実施） 参加者 49人 防災リーダー養成講座（11/25実施）参加者 34人 女性のための防災講演会（2/10実施） 参加者 54人（女性48人、こども6人） 自主防災組織数 187団体（75.6%）うち組織認定 64団体 総合防災訓練（9/3実施）裳掛小学校 参加団体 16団体、参加者 約310人 水害図上訓練（5/31実施）参加者 34人 職員研修（6/6実施）参加者 32人 職員災害対応研修（7/3実施）参加者 延べ117人 地震対応訓練（1/19実施）参加者 44人 防災アプリ登録者数 5,672人（R6.3月末現在）

重点項目		内容	成果目標	実績（3月末）
2		避難行動要支援者の避難を支援するため、支援等関係者と連携し個別避難計画を作成します。	個別避難計画の作成を継続します。 新規作成 50件 (R4年度末件数 60件)	個別避難計画新規作成件数 69 件 自主防災組織の活性化及び災害時避難行動要支援者への支援に関する説明会（4/21～28 実施 市内 4 ヶ所 計 5 回）参加者 241 人
3	交通事故ゼロの推進	交通事故防止を図るため、幼児期の子どもに対して交通ルールを身につける交通安全教育を行います。 交通事故防止を図るため、警察署、交通安全推進団体、交通安全ボランティア等と連携し、交通安全教室や啓発活動を実施します。 高齢ドライバーのペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、高齢者に対しペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）の設置を推進します。	保育園・幼稚園・こども園を対象に交通安全教室を開催します。 24回 高齢者等を対象に交通安全教室を開催します。 2回 交通安全啓発を実施します。 12回 補助金交付件数 10件	交通安全教室 29 回開催(市内 14 園) 参加者 延べ 815 人 高齢者交通安全教室 (5/14、9/24 実施) 旭東自働車教習所参加者 延べ 31 人 交通安全啓発 12 回実施 実施者 延べ 206 人 補助金交付件数 5 件
4	地域防犯の推進	空き家等が放置され、管理不全な状態を防止するため、所有者等に対し啓発・指導を実施します。 地域の居住環境の向上を図るため、老朽空き家の所有者等に対し、補助金を交付し除却を推進します。	啓発・指導件数 20件 補助金交付件数 5件	啓発・指導件数 38 件 補助金交付件数 2 件 特定空家認定件数 4 件

重点項目	内容	成果目標	実績（3月末）
5 安定的な財政運営の推進	今後も少子高齢化の進展による社会保障費の増加や人口減少による税収の減少が見込まれる中で、歳入・歳出両面において最大限の努力を行い、優先順位付けを的確に行うなどメリハリのある予算を編成することを目指します。 市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、引き続き健全な財政運営に努めるとともに、中期的財政見通しの改善を図ることを目指します。	10月までに中期財政計画を策定します。この計画を踏まえた予算編成を行います。 令和5年度決算見込目標値 ・実質公債費比率：18%未満（交付税措置のない起債借入なし） ・財政調整基金残高：30億円程度	財政調整基金の令和5年度末残高は、約38億円を見込んでいます。実質公債費比率の令和5年度見込は、8.8%（中期財政計画試算）を見込んでいます。約3.6億円の起債の繰上償還を実施し、約1千1百万円の利子負担が不要になるなど後年度の財政負担を軽減しました。
6 長船支所及び周辺施設整備基本計画に基づく事業の推進	長船3施設（長船町公民館、長船支所、長船分駐所）の耐震対策完了に向け、令和2年度に決定した方針に基づき事業を進めます。	早期の対策を実現させるため、必要な協議・説明を適時行いながら計画的に事業を進めます。 主な令和5年度実施予定工事 ・福祉部等の事務所移転 ・ゆめトピア長船改修工事 ・旧長船支所等解体工事 ・長船町公民館移転準備 ・長船町公民館等解体に向けた設計等業務	長船支所及び福祉部等は5月8日から新しい事務所で業務を開始しました。 ゆめトピア長船改修工事は工事内容に変更があり工期を延長しています。公民館等の移転時期も工期の延長に伴い変更となりますが、移転の準備を進めています。 旧長船支所等解体工事は4月末の完了に向け進んでいます。 長船町公民館等解体工事設計業務については3月末に完了し6年度に解体工事を実施する予定です。